

## II 特集 教科教育学研究の発展と展望—1967～2002—

### 英語教育学研究の発展と展望 —— 研究の内容と方法 ——

広島大学教育学研究科 松浦伸和

キーワード：英語教育学，研究内容，研究方法，マクロな研究

#### 〔要旨〕

英語教育学という考え方が提唱されたのは1960年代である。初期の段階での研究はもっぱら欧米における応用言語学の研究を参考に、その研究内容や研究方法を追従するものが主流であった。

そのため、比較的短期間で多数の論文を産出することができたが、わが国の英語教育の実状を解明し諸要因を改善するという面において直接的な貢献が少なかったように思える。

本論文では、これまでの英語教育研究を、主としてその研究内容と研究方法から分析し、そこから問題点を導き、これからの研究の方向を展望した。その要旨は以下の通りである。

研究内容については、まず、わが国における英語教育の事実を解明するものでなければならない。

さらに、現在の英語教育パラダイムの転換を図る研究内容が要求される。したがってマクロレベルでの研究が求められるために、研究方法も大規模なプロジェクト型の方法が取られなければならない。また公共性、再現性、操作性が要求されるので、より科学的な手法を導入する必要もある。

#### 0. はじめに

英語教育学の研究は、他の教科教育学の研究と異なっているところがあると言えよう。それは、長い間、海外、とりわけ英米を中心としたEFL (English as a Foreign Language) や ESL (English as a Second Language) の研究内容や研究方法をモデルとして研究が進められてきたことである。歴史的に見ても比較にならないほど長い研究歴を持ち、その蓄積には目を見張るものがある。そのため、それらを参考に研究が進み、初期の段階から多くの論文を産出してきたという長所があった。だが、海外での研究結果を精査することなく受け入れて日本における英語教育論を展開したり、単にある1本の論文の手法を基にして追調査した結果を報告するのみで、わが国の英語教育をどの程度解明するものか、また今後のあり方にどれだけ寄与するものかまったく不明な研究もかなり多くなされてきたことも事実である。つまり、国が異なれば教育風土や教授環境をはじめ諸条件が大きく異なるために結果も異なるという教育の事実を軽んじ、言語習得論の立場から人が言語を獲得する際のメカニズムを解明したり、言語学の研究で得られた知見を英語教育に応用しようとする立場

から研究を進めてきた傾向が強い。つまり、他の教科教育学が、日本における教育事象の説明や分析から始まり、ボトムアップ的に構築され体系化されていったことと比べると、その出発点において著しい違いがあるように思える。

これからの英語教育学研究の発展を考察するに当たり、そのような初期の段階の特異性を無視することはできない。本論文では、歴史的経緯をふまえた上で英語教育学研究の内容と方法を分析し、そこから問題点を導き、これからの研究の方向を展望することを目的としている。

## I. 英語教育学における研究内容

### 1.1 英語教育学の研究領域

英語教育学における研究内容を分析するに当たり、まずどのような研究領域を設定してきたのかに関して史的に考察する。

「英語教育学」という概念は、1960年代の初めに提唱されたが、当時どの程度広く伝わったかどうかは不明である（垣田 1979）。その概念が広く関係者の中で使われ始めたのは60年代の中頃である。それ以後さらにその概念が整理されていく過程で研究領域も整理されていった。初期の段階で提唱された研究領域には以下のようなものがある。

鳥居（1968）は昭和41年6月19日に発表された「教科教育学の基本構想案」という試案を紹介し、英語教育史、英語教育目的論、英語教育教材論、英語教育方法論、英語学習者論、英語学習評価論の6分野を設けている。福岡教育大学英語教育研究室の提言（1970）では、研究領域を、原論、目的論、学習理論、学力論、教材論、教科課程論、指導過程論、指導法論、学習形態論、評価論、英語教育史論、比較外国語教育論、英語教育工学論、教師論、学習者論に細分している。また、垣田（1972）は、目的論、教材論、方法論、教師・学習者論、評価論を教育にかかわる内部構造としてあげた上で、英語教育学の研究領域を、原理・原論的領域、歴史的領域、心理実験的領域、メディア・方法的領域、教材論的領域、比較教育学的領域に分類している。どの程度細分化しているかという点で相違が見られるものの、当然のことであるが、英語教育学を教科教育学の一部に位置づけているため、教育学における領域の分類を基にしたものになっている。すなわち、目的論（原論）、教育課程論、教材論、方法論、評価論、教師・学習者論、教育史、比較教育という分類である。

その後、各地で英語教育学会が設立されて研究が進むと、その研究結果をまとめた文献が出版された。その代表は垣田編（1979）『英語教育学研究ハンドブック』であるが、そこでは、目的にかかわる領域、言語材料にかかわる領域（教材編成、教材の選択や配列など）、習得にかかわる領域、教授・学習にかかわる領域、評価にかかわる領域（学力評価、プログラムや教材評価、教授法評価など）、教師教育にかかわる領域、研究方法にかかわる領域に分類して約15年間の研究成果が体系的、網羅的にまとめられている。また、事典としてまとめた安藤編（1991）『英語教育現代キーワード事典』の「英語教育学」の項目で、小笠原は、英語教育本質論（含目的論）、英語学力（能力）論、英語教育内容論、英語教育教育課程論、英語教育カリキュラム論、英語教材論（含英語教科書

論), 英語教育方法論 (含英語授業論), 英語教育メディア論 (含英語教育教具論), 英語教育工学論, 英語教師論, 英語学習者論, 英語能力評価論 (含英語能力検定論), 英語教育 (学習) システム評価論, 英語誤答分析論に分類している。英語教育学の対象とする領域が周辺学問の領域との接点にまで広がってきたことがうかがえる。最後に日本教育大学協会英語科部会の討議のまとめとして出版された片山他編 (1994) 『新・英語科教育の研究』においては, 原論, 教材論, 教科課程論, 方法論, 評価論, 学習者論, 教師論に分類している。時代の変遷とともに質的变化はみられるものの, 研究内容に関しては教育学の分類を基にしており, 本質的には変化していないと言える。

## 1.2 研究内容の分析

1.1で述べたように, 英語教育学の基本的な研究領域自体はほとんど変わらないが, 質的な変化は認められる。たとえば研究領域の広範化である。例として評価論を取り上げるが, 初期の段階ではいわゆる学力評価のみが研究内容であったものが, カリキュラムや教材, 指導法の評価にまで広がった。最近ではさらに, 教師やクラスサイズ, 教室環境まで評価の研究対象になっている。教材論においても, 教科書分析が中心的な研究内容であったものが, 最近ではコンピュータを用いた教材開発まで包含している。さらにそれは, 現在のIT化の進歩に伴い, 教材論のみならずメディア論や教育工学論の領域にまで広がり, その分野の学会が設立されるに至った。また広範化と同時に, 研究が深化してきたことも疑いない。例えばリーディング指導の研究では, 読速度をマイクロ秒で測定したり, リーディング力を構成する要因の特定や要因間の関係解明といった基盤研究から, 読解における発問のあり方やリーディング教材の作成といった応用研究まで幅広くなされている。

このように, 研究が広範化し, 細分化し, 深化してきたにもかかわらず, 学問として体系的に発展したとか授業改善に寄与してきたという印象が弱い。その原因の究明を通して, 研究内容の問題点を解明する。

まず第一に, わが国の英語教育の事実にあまり着目してこなかったことがある。冒頭でも述べたように, わが国の研究は, 英米を中心としたEFLやESLの研究をモデルとして進められてきた。したがって, わが国で行われている英語教育の事実, つまりカリキュラムや授業, 指導法, 教科書, 教材などを記述したり分析するところから研究が始まるという主要な点を見落としていたように思える。その結果, モデルとした応用言語学が対象とするような比較的ミクロな事実 (それも多くは言語習得の事実) に興味向き, マクロな面ではわが国における英語教育の基本的な事実の解明すら疎かにされてきた。日本における標準的な英語の指導過程, あるいは指導法はどのようなものなのか, もっとも広範に用いられているテスト問題はどのようなものなのか, などといった基本的な事実に関する問いに対して, 解答できる人はいないであろう。

第二に, たとえわが国の英語教育に着眼した研究であっても, 特定のパラダイムの中でのみ行われてきたことである。そのパラダイムとは「現行の学校教育の枠」と言える。また, そのパラダイムが, 「各自が抱えている」学校教育, それも多くは単位時間という枠であるため, パラダイム自体が共通性を持っていない。加えて英語教育学がその成立時から「学校外における英語教育を含め,

幼児から社会人としての成人教育まで（垣田 1972）」と規定しているにもかかわらず、多くの研究は、現状の学校教育（1クラス平均40人で、教科書を用いて1科目につき週3～4時間、最初から最後までを1度教えるという形態）を是認しその枠内で行われてきた。その点では従来の「英語科教育研究」と大差がない。したがって、そこには自ずと研究の限度があり、授業改善への貢献度が薄らいでいくことは否めない。

そして何より、それらを含めてまだ「学」としての構築過程にあることが挙げられる。歴史を重ねてきたといっても「たかが40年」である。筆者より若い。現段階ではまだ居場所を安定させるために、触手を伸ばしている最中であると解釈するべきである。そのため、試行錯誤的な研究も多く、研究成果の構築が不十分であるという印象を受けるのであろう。実際、先行研究がほとんどない研究（あるにもかかわらず調査していないものもある）や、ほとんど内容が変わらない研究が繰り返し発表されることもある。だが、「されど40年」という見方もできる。英語の generation は約30年を表すので、第2世代に入ったのである。そう考えると、さらに触手を広げる一方で、確定した内容や領域については、体系化し整備すべき時期が来ているように思える。

### 1.3 研究内容の展望

これからの英語教育学における研究内容をどのように発展させるのか。それは1.2で述べた問題を解消するような方向で考えるべきである。

まず何より、マクロな視点でわが国における英語教育の事実を解明しなければならない。患者の様子を精密に検査することなく治療する医者はいない。まず、国レベルでの学力の現状を把握しなければならない。英語教育ほど学力がついていない、役に立たないという批判にさらされている教科はない。だが、本当に英語力は付いていないのか。どの技能が、あるいはどの点が特に弱いのか。学習指導要領の到達度調査は行われているが、継年的な学術研究はまったくなされていない。まして、国際比較となると皆無である。PISA 2003<sup>1)</sup> では Reading in Foreign Language が option として含まれるので、それを利用するなど、学力の実態を明らかにする研究が急務である。加えて、上述したような指導過程や指導法など根本的な要因に関する実態調査も必要である。比較的研究が進んでいる中・高等学校の実態ですらそのような状態であり、それが小学校となるとさらに解明されておらず、社会教育や企業教育を含めて成人教育となるとほとんど不明である。他教科と比べ、社会人を対象とした教材がはるかに多く出版され、販売されていることから、英語教育（学習）が盛んに行われていることは疑いない。そのような、中等学校教育以外を対象とした英語教育の事実の解明にも本格的に着手する必要がある。

次に、パラダイム転換を図る研究内容が要求される。わが国の英語教育の成果が上がらない理由の1つに、思いこみや暗黙の了解（もちろん学習指導要領などの規制も多い）が規制していることがあるまいか。英語教育における「量」の問題はその典型である。量の多さが学習効率を下げているという批判が繰り返される。例えば、単語を定着させるには、新出語句をなるべく少なくして完全学習を目指すことが最良であると主張されている。それを受けて、学習指導要領の改訂ごとに1

時間あたりに導入される語彙数は減少し、現在では平均すると中学校で2.23語、高等学校で3.94語にまで減ってしまった(松浦 1996)。高等学校卒業時で2,500語も学習していない状況でよいのであろうか。コミュニケーションのために必要な語彙は6,000語程度であると言われている。多いという批判は誤りで、諸外国に比べると圧倒的に少ないのである。国によっては新出単語を1時間に300語教えているところもあるし、1時間に18語教えるのが良いという研究結果もある(投野編 1997)。本来、わずかな分量しか与えずに言語を習得させようとする自体、いかに無謀なことかを指摘し、1時間にどの程度教えるべきかを提案するための研究が求められている。だが、今行われている研究は、その事実を受け入れ、2〜3語をどのように教えるかという点ばかりに関心がある。同様の状況は至る所に見られ、クラスサイズなどの教育環境も例外ではない。諸外国の平均では20人であり、多くとも25人までが普通である<sup>2)</sup>。時間数についても外国語は毎日行う国が多い。ところが50分間週3回などという教育環境を甘受し、非効率的な教育がなされている。少人数がよいという主張は多いが、どのような点がどの程度よいかを臨床的に実証した研究はまだない。何分間の授業をどの程度の間隔で行うのがもっとも効率的なのであろうか。team teaching はどの程度学力向上に寄与するのであろうか。現状の閉塞感を打破するためには新たなパラダイムを構築する研究が求められており、それを研究内容にしなければならない。

さらに、研究内容を広げる必要もある。これまでどちらかといえば、英語教育の研究内容はミクロに向かっていった。英語教育というきわめて複雑な要素がからみあった事象を解明するには、小さく捉えなければ手に負えないというのが実状であったからであろう。また、認知心理学の影響を受け、言語処理に伴う認知プロセスの解明など心理言語学的な研究が盛んに行われた時期があったことも影響している。もちろん基礎研究としてそれなりの成果が得られたことも事実である。したがってこれからの英語教育学は、英語教育に関するあらゆる事象が研究対象であるから、マクロの方向へその内容を広げていく必要がある。

たとえば、言語政策などはその1つである。bilingualism を取り入れているカナダは、その導入にあたり、1ヶ国語の場合と比べて、どちらが自国にとって経済効果が高いかを念入りに計算し、その結果を基に下した結論だそうだ。わが国においても、たとえば総合的な学習の中で国際理解教育の一環として小学校で英会話を行う場合と、教科として導入する場合ではどちらが経済効果が高いのかといった研究も必要であろう。また企業においては、TOEICなどを基にして、いかなる職種、職階にどの程度の英語力が必要かという目安があるそうだ。経済産業省の将来の産業構造予測などを基にすれば、何年後にどの程度の英語力が求められる人が何人必要かという予測も可能である。それなども国家レベルで求められる興味深い内容である。

最後に、多少次元が異なるが、「内容学」について述べておく。これまで、英語教育学の研究は、教育学部出身の教員が中心となり、指導方法論をはじめ、カリキュラム論、評価論など主として狭義の英語教育学の領域でなされてきた。一方、広義の英語教育学を構成する英語科内容学に関しては、ほとんどの場合文学部出身の教員が担当してきた。英語科内容学が本格的に研究され始めて20年が経とうとしているが、免許法上の縛りもあって、免許法上に言う「専門領域」、すなわち、英

語学、英米文学、比較文化の各領域の開講科目は、文学部において開講されているそれぞれの科目とほぼ同じ内容で行われてきたのが実状である。これからは、単に専門科学的内容学ではなく、広く発達段階に応じたあらゆる英語教育理念に基づく教育内容の確立を通して、「英語教育内容学」としての内容（と研究方法）の確立が急務である。すなわち、内容学が研究対象とする内容が、文学部とどのような共通性と異質性を持ち、どのように英語教育内容学として構成すべきであるかを考えなければならない。それによって英語教育学研究に深まりと幅ができる。なお、それに関して、中国地区の教育大学協会外国語部門では、加盟5大学の全英語教官が結束し、英語教育内容学の構築を目指す研究を行っている<sup>3)</sup>。

## II. 英語教育学における研究方法

### 2.1 英語教育学の研究方法

英語教育学における研究方法を分析するに当たり、研究内容と同様に、どのような研究方法を設定してきたのかに関して最初に史的考察を加えておく。

早い段階から、英語教育学の定義の中に、「科学である」という表現がよく見られるが（羽鳥1964、松村1966、金田1966、垣田1966、小篠1969など）、研究方法をどのように科学化するかに関する言及はほとんど見あたらない。小篠（1969）は、現象観察、仮説化、短期実験、長期実験、一般条件下での追試、実践・実用化の6ステップを踏むことを提言している。心理学の手法を取り入れ、当時としては科学的であるが、今日的な視点で見れば単線的で単純なモデルである。垣田（1972）は、理論的、歴史的、実践的、比較法的探究をあげて研究方法論的考察を行っている。初期におけるその分類は英語教育学に限ったものではないようで、森分編（1999）では「教科教育学の研究方法は、学的成立が目指された初期の段階では、原理・哲学的、歴史的、比較（教育学）的、実験・実証的の四つが挙げられていた」と述べている。だが、英語教育学の論文を読む限り、今で言うresearch design などという考え方はほとんどなく、あったとしても、海外での研究の模倣による偶然の産物的な性格が強かったようである。そもそも海外での文献を研究し、その成果を情報として得るといことが主要な研究であった頃で、研究方法の研究などをするだけのゆとりがなかったのではなかろうか。その証拠に、垣田編（1979）『英語教育学ハンドブック』の「研究方法にかかわる領域」で紹介されている論文はすべて海外で書かれたものばかりで、わが国で発表された論文は1編も取り上げられていない。

わが国で英語教育の研究方法について最初に出版されたのは、清川（1990）『英語教育研究入門』である。その中で、それまでの伝統的な文献研究を重視する傾向から、行動科学的研究方法に転換するべきであると指摘し、その方法の特徴として、(1)旧来の学問分野を再編成する (2)研究課題の解決に学際的 (interdisciplinary) なアプローチで臨む (3)実証科学的方法を採用する、の3点を挙げ、特に(3)が重要であると主張している。さらに同氏は研究手法について、実証研究と実験研究の方法を例示している。またその中で、文献研究や調査研究にも言及している。

現在、英語教育学において取られている研究手法は、理論研究、調査研究、事例研究、実証研究、実験研究、歴史研究、比較研究などに分類できる。それに開発研究を加えている場合もある。その枠組みは、教育学や心理学の研究手法を参考にして構築され整理された結果である。しかし、現実にかかれてある英語教育の論文を分析した高橋（1996）は、おもしろい分類を行っている。氏は「レフリーのある専門雑誌掲載の研究論文は除外して」と断っているが、加えたところで、質はともかくその傾向は大きく変わりそうにはない。以下の6つの分類である。

- ① はじめに指導要領ありき型    ② 横文字論文引用型    ③ ひたすら統計処理専念型  
④ 自画自賛アンケート集約型    ⑤ キャッチフレーズ満載型    ⑥ 独断偏見押し付け型

①は、「冒頭に指導要領を引用して、全論文がその主旨を具体化するためにどういう対策を取り、その効果がどうであったかの記述に終始する。そして最後はまた指導要領で締めくくる」ものだろう。②に関して、引用自体は悪いことではないが、「ただ体裁の良さ、権威付けのためだけに英文を引用」している論文があることを問題にしている。③の統計処理は、認知心理学や心理言語学の研究結果が英語教育研究に影響を与え始めた頃から見られるようになった。だが、「研究や報告の命題が統計処理するだけの価値を持つものであるかどうか吟味」すること、結果が一般化できるものであるように、被験者の質と数を確保すること、「指導観に変容を持たらすほどの意味を持つのは…統計的有意水準とは必ずしも直結しないこと」と警告している。④については「生徒の肯定的反応が長々と引用してある報告書からは…役に立つ情報を与えてくれないことが多い」と厳しい指摘をしている。⑤に関しても、「実体のはっきりしない業界用語が並んでいる論文はまことに不毛である」と批判している。最後の⑥は「先に見解があって、対立する意見は一顧だにされず、ただ都合のいい理屈ばかり並んでいるというのは学術論文としては最低であろう」と手厳しい。

もちろん内実を抜きにした分類であり、厳密な研究手法の分析とは言えない。だが、現状を実にうまく把握しており、これらがある意味で「研究手法」になっているといっても過言ではあるまい。

## 2.2 研究方法の展望

本節では英語教育におけるこれからの研究方法の展望について考察するが、研究手法に関しては依然として欧米の方がはるかに進んでいるため、欧米で出版されている研究手法についての本を参考に行っている場合がほとんどである。言語習得に関する研究手法を論じた書物もあるが（Larsen-Freeman et al. 1991; Dale T. Griffiee et al. 1997; Rod Ellis 1997など）、一般的な教育研究手法を書いたものが参考になる（J. M. McMillan 2000など）。わが国でも東京学芸大学の研究グループを中心に、『英語教育リサーチ・デザインシリーズ』として研究領域ごとに9冊の本が出版され（一部未完）、これまでの研究結果を概略し、今後のテーマやリサーチ（主として実証研究）の方法を具体的に示している。個々の手法の詳細はそれらを参照されたい。ここでは角度を変えて、これからの研究方法のあり方について考察する。

まず、英語教育学を「科学である」と位置づけたからには、研究結果を新たな事実の発見にしなければならぬ。それには公共性、再現性、操作性が要求される。もちろん教育研究であるから、

自然科学のような厳密さを求めるのは不可能な部分もあるが、できる限りそれに近づけなければならない。その点から考えると、研究方法に厳密さが求められるのは当然である。それにはまず、研究内容と研究方法の整合性を考えなければならない。言うまでもないが、研究方法は研究内容によって決定される。したがって、「統計処理をする研究がしたい」というように、先に方法があるのは本末転倒である。次に、手順を正確に踏まなければならない。たとえば、ある方法で教えたグループと、別の方法で教えたグループとの平均点の差を比較するとしよう (t-検定)。実験研究でよく用いられる統計処理の方法である。だが、t-検定を行うには等分散性が前提となるのであるが、それを証明していない論文が多い。それどころか、平均や標準偏差を出すことができない名義尺度や順序尺度であるにもかかわらず、それを算出して (ひどい場合にはt-検定までして) 発表している。そのような正規の手続きを踏んでいない方法は、科学的に見えるが非科学的であり、そこから得られた結果は何の意味もないのである。

次に、研究規模の多様性が求められていることを指摘したい。これまで多くの場合、個人で単独に研究を行ってきた。もちろんそれを否定するものではないが、これからは研究内容の広範化にとともに、1.3で述べたような大規模なテーマでの研究も求められる。そのためには、研究チームを組んでプロジェクト形式で行うことも必要であろう。特に TOP30 とか、総合研究大学を目指す大学においては、理科系で行われているように、教官と院生が一体となって、研究室単位であるテーマの研究に取り組むことを考える時期が来ているように思える。

加えて、教育という複合的な要因が絡み合う分野においては、解明しなければならないテーマによっては他の教科教育学の研究者はもちろんのこと、教育学や心理学などの専門家とともにチームを組んで研究を進める必要がある。さらに、教科教育学の研究を確固たるものにし、その成果を世界的に認められるものにするには、海外の大学や研究所との共同プロジェクトもこれまで以上に遂行していかなければなるまい。

### III. これからの英語教育学研究

最後に、英語教育に関連する学会を考察することで、これからの英語教育学研究について若干の方向性を述べておく。

英語教育の分野では英語教育学以外にも、英語科授業学、英語教育実践学、英語授業研究学などさまざまな「学」をそれぞれの関係者が打ち立て、学会を設立している。その結果、全国英語教育学会を筆頭に、大学英語教育学会、小学校英語教育学会、日本児童英語教育学会、日本英語教育史学会、日本言語テスト学会、外国語教育メディア学会、日本第二言語習得学会など多くの学会が存在している。それらの目的は、学習者の発達段階に応じた英語教育のあり方を求めるものと、ある分野の研究を推進するものとに大別できる。通常学会は、研究内容が基になって設立されるものである。そう考えると、英語教育の場合は、目的論、教育課程論、教材論、方法論、評価論、教師・学習者論、教育史、比較教育という研究内容に応じた学会ができるべきであった (現に教育学では



それに近い形で学会ができています)。だが現状をみると、教育課程論、教材論、方法論などは、その分類を元にしてそれぞれ発達段階に応じたあり方を研究するよりも、発達段階ごとにそれらを総合的に研究する方が容易なのかもしれない。すると、児童英語教育論、青年英語教育論、成人英語教育論などが立論できる。これは発達心理学の下位分類に近い。そうすると、他の心理学の分類を英語教育へ応用するのも考え方としてはおもしろい。すなわち、学習、教育、認知、社会、臨床などの枠組みを取り入れるものである。それによって、新たな研究内容と研究方法が見いだされる可能性がある。

確かに、多くの関連学会が設立されているというのは、学問が深化し細分化した結果であると評価することができる。だがそれに伴う問題も生じてくる。たとえば学会の内実が上述したような状況であるので、学会間での研究領域に重なりが多い。その上、他の学会での研究成果が入りにくいなど、結果としてわが国の英語教育に関する研究効率を悪くしている。長い歴史を持つ学問分野では、個別の学会が存在している場合でも、必ずそれらすべてを統合した学会が設立されている。わが国における英語教育学を総合的かつ体系的に発展させるために、その設立は急務の課題である。

## 注

- 1) Programme for International Student Assessment の省略形。OECD 加盟国が中心となり、義務教育の終わりである15歳の生徒の技能や知識を測定し、社会に十分参画できるだけのものを獲得しているかどうかを評価するプログラム。外国語としての英語読解力の評価は PISA2003 の basic programme ではないが、optional で行う。ただ、参加国が少ないので、2006年に大規模で行うことになっている。
- 2) わが国においても、例えば中学校では平均32.7人（1999年度）で、40人をかなり下回っている。だが、全体として考えたときはまだまだ40人クラスも多い。ただ英語の場合、平成14年度からクラスを分割するなど少人数で行うことが可能になった。
- 3) これまでの研究成果を、近々「日本教育大学協会外国語部門研究紀要第1号」の中で、「英語教育内容学」という考え方の背景、「学としての英語教育内容学」の樹立（概念（理念）、位置づけ、研究領域、アプローチ・研究方法、研究事例）を公表することになっている。さらに今後は、英語教員養成カリキュラムにおけるあり方として、コアカリキュラムとして設置する講義科目やシラバスを検討する予定である。

## 主要参考文献

- 小篠敏明（1969）「英語教育学研究に関する一考察」『英語教育研究』No.12 広島大学教育学部  
英語教育研究室
- 垣田直巳（1966）「英語教育近代化の展望」『現代英語教育』第3巻第1号 研究社

- (1972) 「英語教育学の基本構想・試案」【中国地区英語教育学会研究紀要】 No.2
- 編 (1979) 【英語教育学研究ハンドブック】 大修館書店
- 片山嘉雄他編 (1994) 【新・英語科教育の研究】 大修館書店
- 金田道和 (1966) 「英語科教育の現代化と LL」【英語教育研究】 No.9 広島大学教育学部英語 教育研究室
- 清川英男 (1990) 【英語教育研究入門】 大修館書店
- 高橋正夫 (1996) 「英語教育文章類型論」【現代英語教育】 第33巻第 8 号 研究社
- 投野由紀夫編 (1997) 【英語語彙習得論】 河源社
- 鳥居次好編 (1968) 「英語教育学への提案—その基礎理論と実践の記録」開隆堂
- 南風原朝和他編 (2001) 【心理学研究法入門】 東大出版会
- 羽鳥博愛 (1964) 「英語教育の科学科のために」【教科教育研究の諸問題—その科学化をめざして】  
東京学芸大学教育研究所
- 福岡教育大学英語教育研究室 (1970) 「英語教育学の研究課題」【英語教育】 第18巻第11号 大修館書店
- 松浦伸和 (1996) 「量について知っておくべきこと」【現代英語教育】 第33巻第 5 号 研究社
- 松村幹男 (1966) 「英語教育の現代化に関する問題提起」【英語教育研究】 No.9 広島大学教育学部 英語教育研究室
- 森分孝治編 (1999) 【社会科教育学研究 方法論的アプローチ入門】 明治図書
- Andrew Littlejohn et al. (1987) *Research Methods and Processes* (Lancaster Univ.)
- Dale T. Griffie et al. (1997) *Classroom Teachers and Classroom Research* (JALT)
- James H. McMillan (2000) *Educational Research* (Longman)
- Larsen-Freeman et al (1991) *An Introduction to Second Language Acquisition Research* (Longman)
- Rod Ellis (1997) *SLA Research and Language Teaching* (Oxford Univ. Press)

(2002年 1 月15日受理)

[Abstract]

## Suggestions concerning the Study of English Language Education in Japan

—From the viewpoint of the domain and method of research—

Hiroshima University Graduate School of Education

Nobukazu MATSUURA

The study of English Language Education (ELE) began in the 1960s. It was established on the basis of EFL or ESL study in the US and European countries. That's why a lot of papers were published even in the early stage, but it caused some problems at the same time. One of them was that few of them contributed to the improvement of ELE in Japan. In this paper I analyse the present situation of ELE study in Japan, especially from the viewpoint of the domain and method of research, clarify some of the problems and propose my suggestions for the future. They are as follows.

We should pay more attentions to ELE in Japan and our study should be to reveal the reality of the situation. In addition to that, the coverage of research should be broadened, eg. research on the optimal class size or frequency of English classes. Through such research we should change the paradigm of ELE in schools.

As for the research method, it should have a more rigorous scientific basis. And large scale research projects are needed.